

私たちが拓く 日本の未来

有権者として求められる力を
身に付けるために



総務省



文部科学省

私たちが拓く 日本の未来

ひら

有権者として求められる力を
身に付けるために



総務省



文部科学省

目次

■ <はじめに>

未来を担う私たち	4
～責任ある一票を～	

■ <解説編>

第1章 有権者になるということ	6
第2章 選挙の実際	8
第3章 政治の仕組み	20
第4章 年代別投票率と政策	24
第5章 憲法改正国民投票	28

■ <実践編>

第1章 学習活動を通じて考えたいこと	30
第2章 話し合い、討論の手法	32
・手法の実践 ①	
ディベートで政策論争をしてみよう	38
・手法の実践 ②	
地域課題のを見つけ方	44

第3章	模擬選挙	50
	・ 模擬選挙（1）	
	未来の知事を選ぼう	52
	・ 模擬選挙（2）	
	実際の選挙に合わせて模擬選挙をやってみよう	62
第4章	模擬請願	72
第5章	模擬議会	78

■ <参考編>

第1章	投票と選挙運動等についての Q&A	90
第2章	学校における政治的中立の確保	101
第3章	調べてみよう	103
	作成協力者名簿	104

本資料の使い方

- 本資料は、学校の指導における補助教材として使用することを想定し作成しています。
- しかしながら、特に解説編や参考編については、皆さんが自分で読み、政治や選挙に関する知識を得ることもできるように作成しています。
- また、保護者や周りの大人は皆さんの一番身近な有権者であり、保護者等に本資料を踏まえ政治や選挙について尋ねたり、話し合ったりすることも有意義であると考えます。

未来を担う私たち ～責任ある一票を～

質問です。

「政治」と言われて、何を考えますか？ あなたにとって、「政治」はどのようなものですか？ 学校でどのような教育を行うかといった皆さんの身の回りの教育に関することをはじめ、経済、農林水産、国土交通、雇用・労働、福祉、税、外交や防衛など、私たちの周りにはたくさんの国や地域の「政治」に関わることがあります。他方、外国に出て、皆さんの安全な航行を外国政府に要請する自国の旅券(パスポート)を手にした時、国の役割や存在を感じたことがある人もいることでしょう。

ただ、「政治」とは個別の課題の解決策であると同時に、次のような仕組みにつながるものなのです。

すなわち、「政治」とは、私たちが国家や社会について重要と考えるものを、国家や社会としてどのような状態であることが良いのか、優先順位をつけて決定することであり、現在の日本では、選挙を通じて私たち有権者に訴えられた候補者や政党の考えや公約を議会の議論を通じて意見集約していく、つまり、議会で決定される法律・条例や予算などにより決めていくということなのです。このようなプロセスにより、国家・社会の秩序を維持し、その統合を図っていくことが可能となるのです。

このプロセスに関与する方法が「選挙」なのです。

もうひとつ、質問です。

皆さんは、政治は難しいとか、自分の力では政府の決定に影響を与えられないと思ったことはありませんか？

ある調査*によると「私個人の力では、政府の決定に影響を与えられない」という考え方について、日本の高校生の80.7%が「全くそう思う」若しくは「そう思う」と答えています。この調査は、韓国(55.2%)、中国(43.8%)、米国(42.9%)の回答と比べ高い割合となっています。

このようなことが、若者の投票率が他の世代よりも低いことに影響を及ぼしていると指摘する声もあります(平成26年(2014年)12月に行われた第47回衆議院議員総選挙の投票率を年代別に見ると、60歳代68.3%に対し、20歳代32.6%、30歳代42.1%と、20～30歳代の投票率は他の世代よりも低く、特に20歳代は平均よりも20ポイント以上も低い水準となっています)。

こうした状況を背景に、「若者は政治に関心が低く、選挙に行かない」という声もあり

ます。20歳代の低投票率は30年以上前から言われ続けているのですが、子供や若者は政治に関心が低く、判断できないというのは本当なのでしょうか。様々な課題について調べ、自分なりに理解し、判断し、自分たちの声を社会に届けたくないのでしょうか。

先ほど紹介した調査では、「社会や政治問題への参加についてどう思うか」という問いを聞いています。この問いについて「参加すべきだ」・「参加した方が良い」と答えた高校生は72.2%います。この割合は他国と比べてもそれほど低くはありません（韓国81.5%、中国83.5%、米国76.9%）。

日本の7割を超える高校生が「社会や政治問題へ参加すべきだ・参加した方が良い」と考えている中、今回の選挙権年齢の満18歳以上への引下げにより、そのような皆さんの思いと制度が近づいたといえます。

こんな例があります。

今から10年以上前の平成14年(2002年)9月29日、秋田県岩城町(現 由利本荘市)で実施された「岩城町の合併についての意思を問う住民投票」では、高校生を含む満18歳以上の未成年者にも投票権が認められました(未成年者が参加した住民投票はこの時が全国初)。全体の投票率が81.2%の中、注目された未成年者の投票率は66.4%(99人が投票)でした。当時の町長は投票終了後に記者会見し、未成年者の投票について「非常に高い投票率だ。18歳、19歳が町の将来を判断した」と述べています。

候補者や政党を選ぶ選挙と全く同じものではないですが、未成年である18歳、19歳が投票することを意識したことによって、自分が住んでいる街のあり方を調べ、考え、そのために必要なことは何かを判断して投票することができたのです。

本書の願いは、

選挙権年齢が満18歳以上に引き下げられたことを踏まえて、高校生の間から有権者となりうる高校生世代が、これまでの歴史、つまり今まで受け継がれてきた蓄積や先人の取組や知恵といったものを踏まえ、自分が暮らしている地域の在り方や日本・世界の未来について調べ、考え、話し合うことによって、国家・社会の形成者として現在から未来を担っていくという公共の精神を育み、行動につなげていくことを目指したものです。

本書を通して、在るべき自分の姿を探求し、社会参画につなげていってください。

* (財)日本青少年研究所「中学生・高校生の生活と意識」(平成21年3月)